



TITLE:

# 台湾資本主義の発展と商人資本 —日本植民地期を中心として—

AUTHOR(S):

洪, 詩鴻

---

CITATION:

洪, 詩鴻. 台湾資本主義の発展と商人資本—日本植民地期を中心として—.  
經濟論叢 1994, 154(3): 42-62

ISSUE DATE:

1994-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/44949>

RIGHT:

平成六年九月一日発行（毎月一日一回発行）

# 經濟論叢

第 154 卷 第 3 号

---

レーニン不均等発展論の計量経済モデル……………大	西	広	1
中国の金融市場における情報化需要……………劉	曉	惠	24
台湾資本主義の発展と商人資本……………洪	詩	鴻	42
日本のテレビ生産における企業間関係……………陳	怡	卿	63

---

平成 6 年 9 月

京都大學經濟學會

## 台湾資本主義の発展と商人資本\*

——日本植民地期を中心として——

洪 詩 鴻

### はじめに——課題設定

韓国・台湾の「NIEs」化の成功は，ともに輸出指向工業化の実現によるものである。しかし輸出指向型工業化過程における担い手は，韓国においては，財閥大企業が主力であるのに対し，台湾に於ては中小資本である。特に商業部門においては80%以上も占めている。台湾の中小資本は，戦前戦後を通じて日韓のような系列関係を持たない独立性向が強く，また輸出・商業集中，小型志向，家族的経営，地下経済依存などの商人資本的性格が残り，台湾資本主義の性格の一特徴をなしている<sup>1)</sup>。かつて日本植民支配による経済統制を受けたにもかかわらず，韓国と違って，台湾は独自の中小資本中心の商人資本主義的性格を形成してきた。その中小資本の功罪がしばしば論議されているが，しかし，このような経済構造を規定する台湾商人資本主義の性格についての認識が欠けたまま，現象的論議に終わってしまうことが多い。台湾資本主義の性格が台湾経済の過去及び将来にとってもつ意味を検討するためには，差当って，台湾の商人資本とその性格の歴史的形成過程をみることが不可欠である。

まず歴史上，台湾の開発が商人資本による商業的開発で始まったことを念頭に置かねばならない。日本入植以前，すでに商品経済，とりわけ商業的農業の発達がみられた。在来商人資本は対外貿易を通して，台湾をアジア貿易圏のな

1) 台湾資本主義経済の商人的性格については『台湾の経済』（隅谷三喜男編，東大出版会，1992年）終章（涂照彦筆）を参照されたい。

かの一つの重要な「中継基地」<sup>2)</sup>としてつくり上げた。商人資本は、加工業、金融取扱い資本の性格をも兼ね、経済全体を支配していた。日領後、経済構造が大きく変えられ、植民政府圧政と日本資本による統制に迫られる中、台湾人資本は独自の固有基盤で、それに抵抗・対応して台湾経済の二重構造の一環を担っていた。就中この時期の商業資本が、業者数、取引額とも日本資本を抑えていたことは注目すべきである。そしてこの過程に形成された台湾商人資本の特質は、台湾資本主義の性格に重要な意味を持つであろうと考えられる。既存の研究では台湾人商人資本の形成と性格についてあまり触れられてこなかった、とくに日本植民地期における台湾商人資本の様態に関する研究は、ほぼ空白状態といえる。本研究はこの空白を埋めるべく、商人資本の日本植民地期における経営主体、経営形態の変化と性格形成を解明するとともに、台湾の資本主義化過程を、商人資本主導と商人資本性格の中小資本中心の資本主義化<sup>3)</sup>という図式で関連させて考えてみたい。その商人資本の変遷と性格形成を内外要因の総合作用によるものと捉え、次の構成で考察していく。

I：日植前の台湾人商人資本の存在形態

1. 清前期（1683-1858）の三位一体の商人資本と「郊」商組織
2. 清末1858年開港後の「郊」の弱体化と商人の分化

II：日植期の台湾人商人資本の再編過程

1. 日露戦争（1904）までの温存期
2. 日露戦後における商人資本の蓄積と性格

III：日植期の対岸貿易と台湾人商人

1. 貿易構造の変化と商人資本蓄積
2. 物流、人流、資金フロー構造

2) 永積洋子「17世紀の東アジア貿易」、浜下武志等編『アジア交易圏と日本の工業化』リポロポロ出版、1991年。

3) 資本主義の介入は被介入国の既存の生産力や社会関係に基づき、受け止め方の差によって様々な結果が生じるという主張がある。例えば馬場宏二「南北問題序論」『社会科学研究』、第35巻第1号、1983年。

## むすび

## Ⅰ 日植前の台湾人商人資本の存在形態

## 1. 清前期(1683-1858)の三位一体の商人資本と「郊」商組織

台湾の歴史においては、資本原蓄の最初の主体は商業資本であり、その過程は同時に対外貿易資本の原蓄過程でもある。

台湾の大規模開発は明末の大陸の福建、広東からの移民によりはじめられた。それまで福建沿海の漁民が台湾で漁獲、荷物の集積、商売などを行い、また米、砂糖、樟脳、鹿皮を産出し、ここを拠点にして南はジャワ、北は日本と貿易を行っていた。北港、淡水、基隆などの港を中心に商業が繁盛していた。オランダ侵入後(1624)、オランダは台湾物産でアジア域内貿易を行なうので、ますます台湾の海外貿易が盛んになり、農産物の商業的開発が一層進められた。この時期は大陸との貿易が中心で、主な取引品目は砂糖で、それに携わる台湾＝中国商人も大いに潤った。

鄭成功が、1661年に台湾を奪回したあとも貿易でもって、軍備と経済力の強化を図った。沿海から移民を募集し、台湾島内の開発にも力を入れた。この時期は、大きな発展期である。人口はオランダ占拠期より大きく増えた。そのため、日用品は大陸から移入し、同時に台湾の農産物の大陸への搬出額も年毎に大きくなった。商人達が集まり、内外商業はさらに発展した<sup>4)</sup>。

清の台湾平定後、台湾は気候と肥沃な土地という天恵的条件から、早くも対岸の不可欠の「糧倉」になった。この時期の貿易は、台湾の米、砂糖を大陸へ、大陸から織物など生活用品を搬入するものであった。自然条件と豊富な移民労働力に起因する農産品生産優位により、台湾は米、糖及びその加工製品に特化し、遠隔地市場圏の一環として、大陸との分業体制が形成された。商人は貿易で大きく蓄財できた。高利を博すため、商業に多くの人が従事した。蓄積が進

4) この時期の商況については黄福才『台湾商業史』江西人民出版社、1990年、第3章84ページを参照されたい。

むにつれ、大商人が出現し、さらに大商人は、土地を取得して、直接、移民や季節労働者を集め、米、砂糖、茶、樟脳などを生産・加工させ、移民は初期の農業賃労働者となった。また農民に農地を貸し、あるいは資金・加工場を提供して農産物を生産・加工させた。商人資本は、ここで商業にとどまらず、農産品生産加工業、前貸し金融業の性格も兼ね備えて、三位一体的な存在となった<sup>5)</sup>。この特徴は在来資本の強さの所在である。

清政府が初期において、台湾に対する開発余力や関心をそれほど持たなかったせいか、島内の商業など経済活動の殆どは、こういった中小規模でありながら三位一体的な商人資本に握られていた。貿易規模と商人数の拡大で、商人は「郊」（郊行とも言う）という組織で結束して、台湾経済を牛耳るに至った。「郊」は台湾と大陸の間の分業関係を利用して貿易に携っている商人たちの「ギルド」のような組織である。商人の団結と信用の維持を以て、内外商人に対抗することが主な目的である。「郊」は、出身地によって集団を作り、出身地別で固まっていたのが主軸である。それを「大郊」と呼ぶが、主に対外貿易を担当し、「外郊」或いは「水郊」とも呼ばれた。日用品の島内流通などで商品別で固める郊もみられたが、こちらは「小郊」・「内郊」と呼ばれた<sup>6)</sup>。1725年台南で三大有力郊（三郊）の成立が記載されている、以後台北にも三郊の成立をみた。その後ますます発展して、多くの港や市街を中心に「郊」が成立した。郊商人の貿易決済は対岸の廈門に多く存在した民間金融「錢莊」が行なったが、「錢莊」の多くは郊商人が兼営し、そこでは独自の「彙票」（約束手形）が流通していた。商人資本独自の資金源は後の存続の重要な基盤の一つとなった。

清初期の台湾社会では、郊の役目は大きい。各商号間のトラブルの仲介、公正料金の作定から、祭りの主催、治安の維持まで含まれていた。経済・社会の

5) 三位一体資本の形態については劉進慶氏が次の論文で論証している。「清末台湾における対外貿易の発展と資本蓄積の特質」『東京経済学会誌』第138号、1984年。

6) 卓克華『清代台湾の商戦集団』台原出版社、民国79年（1990）、51ページ。

発展に、「郊」が主導的な役割を果たしたと言えよう。しかし、「郊」には、日本江戸時代の「座」や、ヨーロッパの「ギルド」制度のような独占的、強固な縦の繋がりや、成員、修業者に対する厳しい規制がみられなかった。また政権と結び付かない点は大きな相違である。台湾は常に戦乱、政権交替の波に洗われたため、郊商は政府と結びつくよりも小規模で機敏に対応する方法を選んだ。この時期の郊資本が、土地、産業の固定資産の形成よりも商業に集中したことはその好例である。また緩やかな開放的な組織形態は、後の台湾人商人の独立分離傾向のような台湾人商人の特質につながっているのかもしれない<sup>7)</sup>。このような郊資本の特質は、やがて開港のインパクトによる組織から独立した商人資本形態への陸続たる転化に連なる。しかし組織自体は日本領有中期の組合法施行までつづいた。対岸の廈門の郊は、1950年の社会主義改造運動まで続いた。これは民間への浸透で郊が強靱だった一面を物語っている。

## 2. 清末1858年開港後の「郊」の弱体化と商人の分化

1858年清政府は外圧に屈して、一連の開港を余儀なくされた。台湾の淡水、安平、基隆、高雄を開港した。外国資本は汽船や豊富な資金をもって台湾に侵入してきたが、島内流通と生産は依然として主に台湾人が担当していた。主な輸出品は、伝統的な樟腦、茶、砂糖であるため、外資は、一方では従来の郊商から買入れたが、他方では、豊富な資金を買弁商人を通して直接生産者に前貸しするなどの手段で原料を確保しようとした。貿易の発展により、台湾の特化物産の生産が刺激を受け、この時期生産、輸出とも高成長した。当然その主な受益者は外資であるが、それに付着している買弁資本階級がこの輸出貿易の拡大に便乗して、自己資本の拡大に努めた。台湾の買弁は外資洋行に属すのと、独自の会社を持ち、洋行と組み島内物産の集荷、農民への融資を行う商人の二

7) 郊の分解・弱体化についての既存の研究は、商人同士の団結心の欠如に起因するとし、この傾向を否定的に評価している。が、むしろ後の商人資本の根強い存在と活躍をみると、この性質はむしろ積極的な意味をもつであろう。

種類がある。

外資の搬出は主に対欧米なので、原料入手の面で郊商と競争になるが、郊の在来に対岸市場にはさほど影響がなかった。1862年以降は台湾の貿易額は急上昇し、その輸出ブームのなかで買弁・豪商のほかにも資本蓄積した人が少なくなかった。中国と日本への砂糖の4分の3は中国商人が搬出したと記録してある<sup>8)</sup>。また廈門へ搬出されたものが一部外国へ再輸出された。外資は物産を掠奪する反面、台湾を海外市場とリンクさせた。輸出ブームの中で郊の豪商と新興勢力としての買弁は、固有の基盤と中間的で有利な立場を利用し、商機に機敏に反応して、蓄積をすすめた。実際に大商人が巨富を積み対岸廈門に大屋敷などを残したのは殆どこの時期のものであった。もう一方、中小郊商は在来の島内交易や日用品貿易分野で活動し、二重経済のもう一方を担った。貿易主体の二分化につれ、郊の分化も見えはじめた。中小郊商の中でも、貿易の拡大につれ、独立で経営する力がつくと、組織からの独立が目立ち、組織が弱体化していった。しかし、個々の商人資本は、まがりなりにも蓄積成長していた。

商人資本蓄積が成長したにもかかわらず、産業資本への転化には積極的ではなかった。その原因は、アヘン貿易の蓄積への悪影響も大きい<sup>9)</sup>、台湾の農産品特化の優位と廉価な季節移民労働者の大量存在、大陸側の相対的な工業製品の発達、貿易を便利にし、商業が行い易かったことにある。また清の近代工業の官業資本中心政策も一般的に民間資本の活用につながらなかった。清政府の台湾商業にたいする管理、統制はやはり緩やかで、交易では脱税や闇商売は公然であり、流通の中間にある郊商資本や買弁商人に暴利を貪られたままの状態であった。商人資本は産業資本への転化よりも、対岸貿易と後期の海外市場への参入という有利な条件を利用して、輸出特化物産の商業活動に集中した。初期の商人主導の商業的開発は海外市場との連結で、産業資本への成長ではなく、商人資本活動を助長した。それは清後期の台湾経済の高成長を齎らした。

8) 門海関『近代門社会経済概況』鷺江出版、1990年、110ページ。

9) 劉、前掲論文では不当なアヘン貿易を在来資本蓄積を掘り崩した最大因とした。



商人の社会地位も台湾では農、工を凌ぎ、士に次ぎ第二位の存在であった<sup>10)</sup> かかる経済と商人資本の発達、後の日領期の経済整備に便利さといふ何らかの制限との双方を加えたと考えられる。

## II 日植期の台湾人商人資本の再編過程

台湾の農産物及びその加工品の輸出貿易に主導された国際市場依存型＝輸出指向経済が、日本領有時点までにはかなりの発展をみせたが、日清戦争の結果、台湾は日本に割譲せられ、政治経済構造に大きな変化が起きた。台湾は日本の都合により、早期は典型的な植民地モノカルチャー<sup>11)</sup> 経済に、30年代以降は、戦争のための工業「南進基地」として建設された。貿易の面では、日本の米・糖の供給基地と工業品市場から、日本工業品中継地と輸出指向加工品の生産地へと変わり、否応無しに日本市場依存型の輸出指向経済貿易構造が定着していった。経済支配と政治の圧政の中、輸出指向経済構造の中へと機敏に対応し根強く生き延びた台湾人資本が、大小を問わず一番多く手掛けた事業は商業・貿易業である。それを可能にしたのは、台湾の伝統的な商業開発の結果である「郊」商人の固有民間基盤である。日本の領有にもかかわらず、日本資本の浸透は、このような民間に深くかかわっている中小商業、家庭内工業、農業へは難しかった。とくに島内商業は完全に台湾人の手によって行なわれていた。この時期の台湾人商人資本の実態と環境変化に対処するための独特な特質形成を考察することにより、従来単純化されて捉えられてきた台湾資本主義化の実態<sup>12)</sup> と性格の原点を探る。

### 1. 日露戦争(1904)までの温存期

10) 実業之台湾社『台湾経済年鑑』大正14年版、499ページ。

11) 台湾のモノカルチャー経済は他の植民地単一作物と違って、米と砂糖の二種ある。京大人文研山本有造氏はそれをバイカルチャーと呼んでいる。

12) 既存研究、例えば矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』では、日本独占資本による一方的資本主義化と捉えた、それに対し照彦氏は土着大資本の抵抗を分析したが、中小資本をみる視点に欠けた。

日本植民期における在来資本の変容は、日露戦争までは台湾人資本の温存期、日露戦後とくに第一次大戦後は台湾人大資本衰退期で、30年代以降は中小資本の成長期、と特徴づけられる。商業資本の変化は、とりわけ鮮やかである。

台湾植民初期においては、経済的には日本の独占資本の未熟さと台湾の発達していた現地資本が島内に深く浸透していたことによって、日本資本による開発は期待できず、むしろ総督府主導による現地資本の活用と温存が植民地経営の得策と考えられた。また現地資本の反抗も無視できないほど影響が大きく、領有当初は現地資本を温存する政策を立てざるをえなかった。さらに財政自立という課題を抱えていたため、まず既存の製糖業と砂糖輸出が国際収支と産業発展の資金源となった。

そうした中で現地資本の力も必要だとして消滅させずに、政府主導の近代製糖業への参入を奨励した。糖業の発展は、土地所有と民間基盤のある台湾人資本にとって、伝統的かつ最も適応しやすい分野である。砂糖輸出は日本市場へと方向を変えられた。「糖」と後の「米」供給とをあわせたバイカルチャー的性格は、早期重商主義的な植民地掠奪的なものに他ならない。その結果、対外依存と特化生産の構造をますます定着させたが、台湾の在来資本にとっては、そこに存続の余地が与えられた。

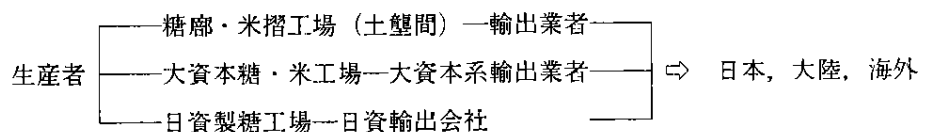
製糖は1917年に工業産出の80%以上で、砂糖貿易は最大の商業であり、これを抜きにしては資本蓄積は語れない。砂糖輸出振興にのって、台湾人族系大資本及び中堅資本の成長が目立った。この時期に成立した幾つかの近代製糖会社及び輸出国社は台湾人資本が中心であった。オーナーの中心もまた清末の海外貿易で活躍していた豪商、買弁資本などの豪族、所謂「族系資本」であった。1902年には主要砂糖輸出国社11社の中、欧米資本3社以外、台湾人資本は7社に対し、日本資本は1社のみであった。また1902-4年に設立された近代製糖会社は8社あったが、台湾製糖株式会社以外に、民間資本一社だけが日本資本によるものであり、その他は全部台湾人資本によるものであった<sup>13)</sup>。この日本人

13) 涂照彦『日本帝国主義下の台湾』東大出版会、1975年、339ページ。

の投資が皆無に近いのは「本島糖商と製糖業者の間における多年資本上の関係は外人にして容易に手出しできない」結果である<sup>14)</sup>。早期の砂糖生産の発展は台湾人大、中、小資本が総ぐるみで参入したことを示している。日本市場は砂糖の新たな輸出仕向地となり、砂糖生産と移輸出額は年年大きく成長しつづけた<sup>15)</sup>。輸出の主役も台湾人商人であったため、かなりの利益があげられた。後の米も同じ形態であった。この時期の対外輸出取引形態を図1で示そう：糖廊と輸出業者の間には仲介人（土壟間等）<sup>16)</sup>、糖商など中小商人が入る場合が多く、彼らは前貸し資本で生産者からの仕入を確保していた。これは日本資本の進入を阻む最後の牙城であった。また商人資本の蓄積は、この時期比較的積極的に製糖業に投入され、好循環であった。

一方、砂糖以外の伝統部門たる日用品の島内での生産、流通過程には日本資本は入りこめなかった。専売品以外の生産販売に対しては規制はなかったので、島内向けの日用品の生産と販売も完全に台湾人によってなされていた。そしてその原因は販路にあると報告されている<sup>17)</sup>。糖・米以外の茶、樟腦、大陸雜貨などは主に台北に集中した。1897年の台北淡水税関統計では輸出入の殆ども「本島商人ノ手ニテ取扱ハル」とあり、ここだけで全島の貿易額の六割以上を占めた。輸出は勿論のこと、輸入品もここから各地へ分散した<sup>18)</sup>。商人の活動

図1 糖・米搬出経路



（著者作成）

14) 18) 19) 大蔵省理財局『台湾経済事情視察復命書』明治33年、各33、34、289ページ。

15) 黄、前掲書、232ページ表3から算出した砂糖の搬出額は、1897-1904年の間に3.18倍に急増した。

16) 「土間」は米摺加工工場で古くから存在し、商人資本が出資したものが多く、前貸し資金で農民から穀物を確保する。その前資本主義的取引形態については川野重任『台湾米穀経済論』（有斐閣、昭和16）第6章を参照されたい。

17) 高橋亀吉『現代台湾経済論』千倉書店、昭和12年、434ページ。

の基盤としては、永年の人的・資本関係以外に、独自の資本回転の金融ルート・機関をもつことが重要である。土間以外に商人の中には、比較的大規模な為替業務や特定物産商業への貸付業務を兼業する「錢莊」もあった、それはとくに対岸・香港貿易決済に活躍したが、利用し易いため、商人の金融基盤となった。このような「錢莊」は淡水近くの大稲埕に30軒以上、清末台湾の金融中心地たる対岸の廈門にもこの時期まだ数多く存在しており<sup>19)</sup>、廈門では米屋と並んで二大業種となったほどであった。その他のヤミ金融、高利貸、無尽講に似る「会」も商人資本の金融源となった。近年、港、台、大陸間に地下金融が復活している。偶然ではないように思う。

この時期の商人資本の経営は、基本的には砂糖と米中心の生産・貿易で、清末と変わりが無い。結果的に台湾では日本植民本国の経済補完体、バイカルチャー供給基地として、輸出指向、日本・海外市場依存型経済の性格がますます強められた。しかし、輸出先の変化と植民地政府の政治的規制により、経営主体に変化が起り、幾つかの族系資本は成長したが、郊商組織はますます衰退した。総督府は郊の組織としての勢力の増大が、政治、経済上の組織的反対勢力になるのを規制し、中小資本に発展の道を残すことで、政情と経済の安定とコントロールをはかっていたと考えられる。後の文化協会に対する弾圧にも総督府の同じ方針が伺える。政府主導の商会（組合）が作られたが、台湾商人は組織化や商会に興味を示さず、殆ど独自で商業などを営んでいた<sup>20)</sup>。結局糖業資本と関連した大商人資本の成立及び旧郊商の中小資本固有基盤の維持という二重構造が形成された。旧中小郊商資本の多くはまた細分され、個人経営、少人数による民事合股（合名会社）という形態をとって、規制を受けない地下金融で運営した。歴史的に激しい政体変遷、法制の不完備による政府不信、日本植民地期の政治的差別と組織的活動の規制を考えると、このような小資本経営と商業への集中は最適な選択だったのかもしれない。このことは二次大戦後台湾の二重経済構造と中小資本経営指向、そして特化生産物の輸出指向の原型が、

20) 黄，前掲書，282ページ。

日本植民地初期に、台湾の歴史的条件と日本植民政策によって徐々に型作られていったという仮説設定を可能にする。

## 2. 日露戦後における商人資本の蓄積と性格

日露戦争後日本国内は好景気を呈し、独占資本も資金の余裕をもち始め、砂糖の高利を目指して台湾への進出を始めた。製糖業においては現地資本と競合関係になり、1908年総督府は府令16号を発し、台湾人の単独会社の設立を禁止した。さらに1910年からの第一次合同運動で、殆どの大製糖会社が日本資本に合併され、工業部門における台湾人大資本は大きく後退した。1904年の幣制改正と1911年の日台関税一本化を機に日本独占資本は、総督府の保護で米・糖関連の最終輸出段階に進出し、この段階にある台湾人商業資本は後退したが、輸出までの集荷・流通段階は依然として台湾人資本特に中小資本が握り<sup>21)</sup>、他の産品の輸移出も台湾人勢力が保持していた。小規模で経済変動の影響に機敏に対応して蓄積を行う実態を、次に全体の貿易成長と貿易構造の変化からみる。

日露戦後は日本の食料不足が目立ち、台湾の食料・農産品供給地としての役割もますます増大した。そして一次戦後の加工品移輸出も加え、貿易額の成長のみならず、経済の移輸出依存率が1903年の11.5%から1934年の55.5%へ高まった<sup>22)</sup>。その額と内容を見よう(表1-1; 1-2)。

表1-1の輸出重要品目では、1902年から伝統の米、砂糖、ウーロン茶が一時大きく減退したことがわかる。これは1911年日台関税一本化までの数度の関税増税で輸出が激減したことによる。代りに同じ1902年から2-2表のこれらの商品の対日移出量が急増した。一次大戦と戦後欧州の経済恐慌により、対欧州輸出は激減し、その分対岸へ向った。戦時欧米の対中輸出に余裕がなかったこともそれを可能とした。17年前後の対岸輸出が著しく増えた。27年以後それは、日中政治緊張により後退した。糖・米移出の最終段階は日本資本が独占す

21) 川野重任, 前掲書, 249ページ。

22) 高橋, 前掲書, 312ページ。

表 1-1 重要輸出品表

品目：	米	砂糖	烏龍茶	樟腦	酒精	燐寸	綿織物
単位：	万斤	万斤	万斤	万斤	万斤	万個	万ヤード
02年	6328	1918	1284	304	0.6	7.5	0.5
07年	419	12.6	1249	226	3	16	75
12年	3.5	266	1179	523	7	32	83
17年	435	14088	477	490	309	226	83
22年	718	1978	896	250	238	31	724
27年	173	1995	798	170	590	71	135
32年	61	7133	636	1563	209	41	164

表 1-2 重要移出品

品目：	米	砂糖	芭蕉	パ缶	樟腦	酒精	帽子
単位：	万斤	万斤	万斤	ダース	万斤	万斤	万個
02年	4440	6960	—	—	89	0	0
07年	16680	11280	81	6	82	0	32
12年	18240	29640	1060	5	128	120	1
17年	22560	66840	4997	9	125	591	0.9
22年	20160	70920	9782	21	130	649	152
27年	81240	83040	15125	86	76	692	230
32年	105480	167640	15474	259	81	1134	709

(総督府『台湾の貿易』昭和10年、56ページ及び113ページより作成)

るが、それまでの段階は台湾人が牛耳った。価格決定の主導権もほぼ台湾人にあった。他の品目の扱いは台湾人資本が殆どを占め、輸出特に対岸へは台湾人商人が主役であった。

商品構造についてみると、一次大戦後、伝統商品全般の輸出が後退し、それに代わって、酒精、燐寸、織物、など新製品が急成長した。それら輸出額及び対岸貿易は31年日中戦争まで全体的に増加した。こちらは台湾商人資本が集中しており、生産もまた台湾人の手によるものが殆どであることから、輸出の成長自体が台湾人商人資本の成長を示していると考えられる。さらに新興産業製品の対日移出にも台湾人商人が直接参入して、新たな成長部門となった。移出の表 1-2 をみれば、一次大戦後対日輸出ではバナナ、パイナップル缶、帽子、

このような中小零細産業、家庭内産業は日本資本に統合されることなく、まったく現地資本によるもので、生産、流通ないし輸出まで単独で行なわれた。取引業者は、台湾各地および日本の集荷地である神戸に拠点を置いた。例えば昭和7年には全島帽子移出業者38社が全社神戸に出張員を置いていた。商社の創設者は全部台湾人であり、神戸出張員も、日本人一名以外は全員台湾人であった<sup>24)</sup>。このような新興移出業は中小の商業資本でありながら、対日移出に参入し、海外市場と結ぶ輸出指向製品で商人的蓄積を行った。在来経路の対岸貿易の台湾人商人資本の成長は次節で検討する。

対外貿易と同様、島内流通でも台湾人が主役であった。輸出までの米の粃摺り、砂糖の仲介、金融を兼ねた三位一体的存在の中小資本の「土壟間」が、この時期数において大きく増えた<sup>26)</sup>。取引経路からみると、米、糖のような大口商品の場合、最終移出は日本業者が主要な役割を担うが、仲介と島内の商業取引は依然として台湾人が担っていた。とくに「土壟間」が果たす加工業・商業・金融取扱い資本としての役割が無視できなかった。その他、島内一般商業

職工——  
職工—集帽者——仲介者—移出業者——  
職工—集帽者——移出業者——  
職工——移出業者——

⇒ 日本，大陸，海外

(「台湾における帽子」台中州勸業課、昭和8年、46ページより)

25) 「土間」の数は1932年総督府「工場名簿」では3000軒を超える。

での日本人の商業部門は畳店、日本酒、和服など専ら日本人相手の専門店部門に留まった。

島内の商業取引は輸出までの経路図でもわかるように、旧郊商組織こそなくなったが、固有の取引関係、資本金融関係は変わっていない。組織はなくなるが、個々の商業会社・商店にすり替わって、その数は寧ろ増えていた。1921年の第一回国勢調査によれば、商業主の総数は、台湾人54,736人、日本人は4,738人で11倍の差がある。その内訳の物品販売、斡旋、金融保険業、等すべての項目において台湾人商業資本が圧倒的であった<sup>26)</sup>。商取引額も最大の商業中心地台北では八割以上は台湾人資本が占めた。

商業に於ては、中小資本だけでなく、会社形態を取っているのも台湾人が53%で、農業を除き唯一日本資本を凌ぐ部門となって<sup>27)</sup>、輸出主導経済発展に貢献した。

以上、日本植民地初期と日露戦後の貿易の変化と台湾人資本の変化を数量的に見てきたが、早期の輸出及び移出が主に台湾人によって担われていたことが明らかである。1911年の日台関税一本化までには、猶予期間がおかれ、その間も緩やかに発展していた。日本資本は日露戦後そして関税一本化後に大挙台湾に進入したが、この時期米・糖の台湾人大商人資本の成長が制限されたものの、伝統基盤を保持した。また中小商人資本は機敏に他の貿易品で対抗し成長した。その結果、中小規模の輸出指向の台湾人商人の姿勢が一層はっきりし、産業資本に比して、商業資本の成長が一層明らかになった。

その過程で台湾人資本の商業への集中と輸出志向及び地下金融、非合理的な取引関係などの前資本主義的商人性格からの脱却は、政治上経済上の差別により困難で、むしろ定着さえさせた。彼らは小規模でも日本資本に経済的人格的に従属しなくても済んだからである。結果的にこれらの性格は自己利益の保護に、そして経済活性化と貿易の発展にむしろ一役かった。自立性を保つ台湾人

26) 総督府「第一回台湾国勢調査—統計原表」大正9年、第6表より算出。

27) 高橋亀吉『現代台湾経済論』千倉書店、昭和12年、437ページ。



商人の地位は既に特殊な存在である清末より、さらに「改隸と共に階級をたてた官吏及び読書人は対岸に去り少数の読書人が下級官吏に採用せられたるなり今は士なる階級は存在を失ひ…商人の富力を増大し第一位に位するの觀を呈したのである。」<sup>28)</sup>とされていた。そしてこの時生き残るため鍛えぬかれた商人資本の中小独立指向、海外市場依存、貿易輸出主導の成長という特質が二次大戦後台湾經濟發展の性格にも大きな影響を持ち込んでいるとは考えられないだろうか。

### III 日植期の対岸貿易と台湾人商人資本

対外輸出で大きな比重を占めている対岸貿易は、台湾人商人資本存続の重要な足場の一つである。伝統物産或いは後期新興産業商品の対岸貿易、及び日本商品の中継は、消費習慣、人的繋がりから、殆ど台湾人商人によって行なわれた。対岸輸出全体は、増える傾向で、1915年から年々対岸輸入を大きく上回った。対岸輸出は、対日移出より商品構造や輸出方式、商人蓄積が全面的であるので、台湾人商人蓄積様態をより全面的に觀察できる。

#### 1. 貿易構造の変化と商人資本蓄積

対岸輸出の重要仕向地の廈門、福州、汕頭等への輸出品目を検討すれば、一次産品輸出の多かった清末とは異なり、一次大戦後、とりわけ30年代の工業化運動とそこでの台湾中小工業の勃興によって、対岸貿易でも工業製品が目立ってきた。日本製品の加工、中継も加わり、台湾は農産品供給基地から輸入代替した初期工業品の輸出基地に移行しはじめた、『台湾商工統計』40年版でみる対岸重要輸出品は、砂糖、茶、綿織物、石炭、乾魚、バナナ、燐寸、酒精、缶詰、セメント、木材、履物となっている。加工品、工業製品が一次産品より多くなったことがわかる。これらの製品の対岸輸出は勿論、生産も台湾人が中心であった。貿易の發展が工業を促進し、工業の發展がまた貿易の成長を可能に

28) 実業之台湾社『台湾經濟年鑑』大正14年版。

したのである。

対岸貿易は、台湾の日本市場との関係よりも、大きな変動を遂げながら発展してきた。趨勢を表2で見よう。

上記の対岸輸出の量、額を見れば、領有初期は、55%を保持していた。これは日本植民初期、清末の関税を踏襲したことで、在来の対岸貿易が温存されたことを示している。1899年より「輸出税」「出港税」がかけられ、そして日本への砂糖搬出の好況によって、漸次低下傾向となる、その後1911年の関税一本化によって、12年には、ついに10%をわった。一次大戦中と戦後は、台湾と中国大陆の好景気で、対岸貿易がまた盛んになり、とくに額の面では大きな躍進を見た。17年は12年の倍以上の額を記録した。米・糖が落ち込むにもかかわらず27年は17年の2倍以上となった。これは新興工業品輸出によるものと考えて良い。しかし、30年以降の日本の中国侵攻は、日貨不買運動を引き起こし、中国関税増もあって、一時また落ち込みを見せた。38年以降は台湾の工業製品も多くなり、大陸への供給地ともなっており、輸出額は急増した。44年はついに25%を越え、45年は30%にもなった。次は対岸輸出の成長の裏で活躍する商人の経営・蓄積をみよう。

## 2. 物流, 人流, 資金フロー構造

対岸貿易の輸出取引経路を簡単に示そう。(図3)

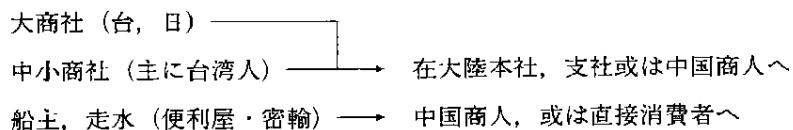
大商社全体では取引額の30%未満を占めている。その中には台湾人大商社も入っているため、日本資本分は30%以下になる。中小商社は小発動機船或いはジャンク船で搬出する。この種の船は「荷物あり次第出港する、支那各地開港

表2 対岸貿易総額と全輸移出中の比率

年度	1897	1902	1907	1912	1917	1922	1927	1932	1937	1944
総額	1724	1330	731	1230	2615	322	5315	2907	4230	12410
比率	55.2%	34.4%	12.5%	9.8%	11.1%	11.6%	12.3%	7.2%	5.6%	26.1%

(台湾省行政長官公署統計室編『台湾省51年統計提要』, 321, 328ページより作成)

図3



(著者作成)

場以外の地にも出入りし居る状態なるにより、荷物の運輸上頗る便利である……軽視するを得ぬものの如くである、輸出額は約7割を占むる」<sup>29)</sup>。このような台湾人中小商社が、固有の対岸とのつながりを以て、台湾籍民という身分で治外法権を利用して合法、非合法手段で、対岸貿易で活躍したことが、上の数字で伺える。さらに、もう一種類の運び屋も無視できない存在である。いわゆる「走水」とよばれる便利屋である。台湾と大陸廈門の便利屋業は古くからあったが、とくに30年代日貨排斥運動のため、正規輸入が不振になる中で「走水」が少量の手荷物として携帯し、割安の税金で輸入して、相当の利益をあげた。昭和10年この種の便利屋貿易は1000万元にも及んだ<sup>30)</sup>。この年の正規の対中国輸出は1300万元であったので。実に匹敵するような数字であった<sup>31)</sup>。さらに当時大陸側在住の台湾人の職業を、例えば、表3で見ればわかるように、商業が殆どであり、「走水」など地下商人の拠点であったとも考えられる。扱う商品のうち、アヘン、雑貨、海産、穀物等は、台湾からの輸出品と一致している。台湾商人は、多様な輸出形態を利用して、対岸貿易で活躍し、相当の利益をあげることができ、固有ルート・地下金融を利用して商業資本の回転や蓄積を行っていた。

表3 廈門在住台湾籍民職業

職種：	アヘン	雑貨	料理	売薬	海産	為替	穀物
軒数：	195	168	90	26	22	19	13

(廈門領事 井上庚二郎『廈門における台湾籍民問題』より作成)

29) 総督府外事課『台湾と南支那』昭和12年、46ページ。

30) 31) 高橋亀吉、前掲書、343、319ページ。

もうひとつの事象も見えておく必要があるように思う。大陸からの労働力の移入である。台湾では、日本領有以前から、多くの密入国があり、領有以後もつづいた。とくに台湾工業発展に伴って景気がよくなり、労働力が不足がちになると、大陸から廉価の労働力が合法、非合法にはいり、台湾人商人がそれらを手配し、労働力を売買することで利益をあげた。特殊な労働力商品貿易である。その量はかなりのものである。日本外務省の調査では昭和9、10、11年の中国大陸労働力移入は各1万3千、1万5千、1万2千人となっていた<sup>32)</sup>。これは低調時の労働力移入の数であり、それまでにもっと多く移入していた。支那事変後防諜関係上移入は制限されたが、それでも毎年1万人以上が移入してきていた。さらに他の人的移動も興味深いことである。何故なら各階層の人的移動を伴った対岸取引は、台湾人商人の対岸貿易における強さであり、商人資本成長の足場でもあるからである。商業貿易の資金循環はまた、根強く商人間の民間金融・為替業によって支えられていた。表3-2にあるように、大陸在住の台湾人の重要な職業の一つの為替取引は、廈門だけでも19軒あった。かくして対岸貿易の商業資本の物流、人流、資金フローの構造は、日本領有後も基本的には変わっていない。当時台湾銀行など金融制度の整備をみたにもかかわらず、台湾人が受けた制限と差別からの政府不信と日系資本への非協力、そして自ら利益の収奪を逃れるため、台湾商人は対岸貿易の伝統的な足場を利用して多様な経営・蓄積方法を展開していたのである。植民地バイカルチャー貿易構造から逸脱し、統合されなかった対岸との貿易、経済活動の多様な展開は、戦後全方位多様化製品輸出の原型とも考えられよう。

#### む す び

これまでの考察を通して、次の事柄を確認できよう：一つは商人資本の歴史的基礎の存在が後の発展にとってもつ意義の問題である。台湾ではそもそも商品的農産物の特化生産・輸出経験があったからこそ、清末の開港は、特化物

32) 台湾経済年報刊行会編「台湾経済年報」昭和17年版、166ページ。

産の生産及び輸出で高成長できた。日本植民地期においても、商人資本は、独自の固有基盤で存続し、輸出と加工業成長の主体となった。これは二次大戦後の中小資本による輸出志向型工業化の原型とも言えよう。この点は韓国の植民期の日本資本の独占体制が戦後の財閥中心の経済体制に繋がることと対照的である。また韓国と違って台湾経済は開拓当初から一貫して輸出指向型で、その過程は政府主導よりも、商人資本が自ら優位商品を特化し、商業蓄積が産業を促進した結果であった。日本植民地期においても、商人資本の独自の基盤・経営での活躍がなければ、すべての経済分野は総督府、日本財閥のモノカルチャー経済体制に編成され、30年代以降の米糖以外の日用・軽工業製品の輸入代替化と工業発展は不可能であったろう。まして戦後の台湾民間中小資本による輸出指向工業化の成功は。多くの旧植民地国で戦後のモノカルチャー経済からの脱却が、なかなかできなかったのも、中小の民族資本の未発達が原因ではなかろうか。工業化・インフラ整備は政府によるものもあるが、台湾植民地期の財政収入は、むしろ大部分が日本に吸い上げられ<sup>33)</sup>、一層の工業化が阻まれた。だが民間中小資本の発達という基礎条件は脱植民地化に大きな意味をもつであろう。

いま一つは、商人資本の経営特質が一貫して輸出指向型で、同時に独立中小資本志向型であること、これら商人資本独自の取引基盤や金融組織の形成、そして商人の社会的地位、台湾人の商人志向など台湾商人資本主義性格の原型が、歴史内在要因と日本植民地期の圧政により確立されたことも検出できよう。かくして台湾商人資本を中心とした資本主義発展過程においては、小資本の商業・工業・金融取扱いが混合した前資本主義的生産、組織関係、また地下経済的な性格が、開拓当初からみられ、日本植民地期にさらに定着し、そしてその性格を帯びたまま NIEs 化してきた経緯がみられる。工業化にとってこのような前近代的、非合理性要因はマイナスとして従来議論されてきた<sup>34)</sup>。しかしこ

33) 植民地期台湾への全補助金は3,048万円に対し、大正10年までの移出入により発生した利益だけで10倍以上であった。また戦時国債と日本への財政供給は15億円にも達した。

34) 例えば馬場宏二は「工業化に不適合な旧慣をも維持し、生産力の自生的発展を制約することになる。」(馬場氏前掲書)

のような性格を持ちながら台湾経済が NIEs 化してきた経験は、アジア的・前近代の共同体社会の工業化の内在的可能性、換言すれば、中小資本中心で前近代的資本関係を維持したままで工業化発展が遂げられる一方向を示唆してくれるかもしれない。

台湾資本主義の形成は、当初は中国市場範囲でみれば、商人資本主導の遠隔地商業圏の発達による分業特化によるものであった。このような商業資本主義の形成過程（遠隔地商業圏発展→特産品輸出主導経済成長→戦後の世界市場加工基地→NIEs へ）の主役は商人資本中心の中小資本（産業資本も商人資本の性格を帯びる）である。その前近代的資本諸特徴の基礎は、共同体に固有な人的繋がりである。儒教資本主義やネットワーク資本主義（Network capitalism）ともいわれているが、台湾は特に三位一体の商人資本主導で、商人資本主義といえるかもしれない。このような前近代的なネットワーク商人資本主義の図式で発展途上国の開発独裁の弊害や市場の未整備、世界市場の不安定性に対処するのは、むしろ政府主導の大資本大企業より、ダイナミックに、途上国の基盤に合う発展を期待させるかもしれない。途上国の偽装失業の解決もネットワーク商人資本主義のような前近代関係が混在したものが適当かもしれない。なぜなら「偽装就業」<sup>35)</sup>が広範に存在するからである。その意味では、台湾の前資本主義性格の商人資本は、原蓄の広範且つ活力のある基礎単位となり、むしろ工業化発展に貢献してきたといえよう。外的条件により、台湾資本主義の発展段階が規定されるが、根底にある商人資本的性格は変わっていないように思われる。これは、一方的に資本主義化が前近代関係を解体するのではなく、逆に前近代関係が資本主義を取り入れて適応していく主導性をももつとみることを許すかもしれない。大陸中国が外来の社会主義や市場経済を適用した際、いずれも「中国式」に変容されたが、それも上記のことと共通する事

35) 多くの NIEs や途上国ではインフォーマルセクターの存在や、一人数職受け持つ場合もある。それらは統計上では就職として現れない。台湾では中小、零細経営の存在は、特に商業において「所得の分配の平等、大量の雇用創出に貢献している。」（高希均、李誠編『台湾の四十年』小林幹夫訳、連合出版、1993年、11章を参照）と評価している。

柄であろう。